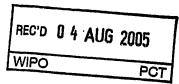
特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]



出願人又は代理人 の 咨 類記号 YMH-0026-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/009321	国際出願日 (日.月.年) 01.07.2004	優先日 (日.月.年) 29.08.2003	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C12M 1/00, C12M 1/04, C12N 1/00			
出願人(氏名又は名称) ヤマハ発動機株式会社			

1. この報告掛は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属掛類は全部で ページである。	
「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の 囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)	範
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこ国際予備審査機関が認定した差替え用紙	Ø
b. 「電子媒体は全部で」 (電子媒体の種類、数を示す)。	
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテ	
ブルを含む。(実施細則第802号参照)	_
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
▼ 第 Ⅰ 欄 国際予備審査報告の基礎	
第11概 優先権	
□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成	
第IV欄 発明の単一性の欠如	
▼ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付	
けるための文献及び説明	
「 第VI棚 ある種の引用文献	
第VI棚 国際出願の不備	
「戸 第四個 国際出願に対する意見」 「	

国際予備審査の請求掛を受理した日 02.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 15.07.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (I PEA/JP)	特許庁密査官 (権限のある職員) 齊 藤 真 由 美
郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3448

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

Abdicted to the second to the second to the second to	
特許性に関する国際予備報告 	国際出願番号 PCT/JP2004/009321
第1個 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、「 「この報告は、」	とした。 PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
▼ 出願時の国際出願書類	
「 明細書 第 ページ、出 第 ページ*、 第 ページ*、	願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	刊りで国際予備審全機関か受理したもの
я	
厂 図面	•
第 ページ/図、出 第 ページ/図*、 第 ページ/図*、 「配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を参照すること。	願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
3. 「 補正により、下記の書類が削除された。	
<u> </u>	ページ/図
えてされたものと認められるので、その補正がされた	付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 なかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
□ 明細審 第	

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを駆付ける文献及び説明 1. 見解 新規性 (N) 請求の範囲 2-16 請求の範囲 1 進歩性(IS) 請求の範囲 8 - 16請求の銃囲 1 - 7産業上の利用可能性(IA) 請求の範囲 1-16 請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1:JP 02-012300 U (ダイキン工業株式会社) 1990.01.25

文献 2: JP 03-031900 U (笠原 信次) 1991.03.28

文献3:JP 06-153902 A (柴田ハリオ硝子株式会社) 1994.06.03

文献 4: JP 011243293 A (株式会社幸茸園) 1989.05.17

1. 請求の範囲1に係る発明は、国際調査で引用された文献1-3に記載の発明により**新規性、進歩性**を有しない。

文献 1-3 には、微生物と、該微生物を培養するための培養液と、該培養液を入れる容器(袋)と、該容器を収める支持体を備え、該容器は該支持体に支持されて所定の形状に保持されている培養装置が記載されている。

したがって、本願請求の範囲第1項に係る発明は、引用文献1-3記載の発明と 実質的に同一と認める。

2. 請求の範囲 2-7 に係る発明は、国際調査で引用された文献 1-3 に記載の発明により進歩性を有しない。

文献 2 にはさらに、上記培養装置において、該容器を所定の形状に保持する ために底面を形成する底部と、その側面を形成する側板に該当すると認められるも のが記載されている。

一般に、微生物等を培養する際には、培養状況を確認しながら培養することが 一般的であるため、培養容器を透明とすることは本願出願当時慣用手段であったと認 める。また、微生物等を長期培養する際には、酸素供給のため、培養容器に気体導入 手段を設けることも、本願出願当時慣用手段であったと認める。 補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 棚の続き

そうすると、引用文献2記載の培養装置において、培養状況を確認しながら培養しようとし且つ酸素供給もする目的で、上記慣用手段を適用し、培養容器及びそれを保持する底部及び側板に相当するものを透明とすることや、培養容器に気体導入手段を設けることは、当業者が容易に想到し得たことと認める。

また一般に、袋状の軟質の容器を収納する支持体において、該軟質容器を安定して確実に収納する目的で、該支持体の底部及び側部を板状とすることは、本願出願当時慣用手段であったと認める。

そうすると、文献1に記載の培養装置において、該容器(袋)を収める際、安定して確実に収納できるように、上記慣用手段を適用し、該支持体の底部及び側部に板状のものを設置すること(一組以上面対向する)は、当業者が容易に想到し得たことと認める。

そして、前述のように、培養状況を確認しながら培養しようとし且つ酸素供給もする目的で、前記慣用手段を適用し、培養容器及びそれを保持する底部及び側板を透明とすることや、培養容器に気体導入手段を設けることも、当業者が容易に想到し、得たことと認める。

なお、該支持体の底部及び側部に板状のものを設置するに際し、該支持体に取り付け部を設けたり、該板状のものを該支持体に対し着脱可能に固定することや、板状のものが該支持体を介して連結された状態とすることも、本願出願当時慣用手段を適用したものと認められることから、それらの構成をとることにも、格別の困難性は認められない。